

平成 1 8 年度事務事業評価表

担当	監査事務局		内線等	1442
----	-------	--	-----	------

事業コード		事務事業名	監査委員活動事業				
根拠法令等	地方自治法 蒲郡市監査委員に関する条例		A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

その他	その他
-----	-----

事務事業の内容

対象（受益者）	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理を
手 段	監査委員制度を維持・運用することによって
想定する成果	事務事業全般の合理化、適正化、効率化に努める。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
監査委員数	3 人	3 人	3 人
監査委員協議会開催数	1 6 回	1 4 回	
監査委員協議会議題数	4 2 議題	3 6 議題	
総会・研修会数	6 回	6 回	6 回

成果指標

成果指標名	監査委員協議会議題数（1 回当たり）	総会・研修会延べ参加者数
成果指標の説明	監査委員協議会議題数 / 監査委員協議会開催数	監査委員の資質向上のため総会・研修会に参加した延べ人数

事業の進捗状況 （ 一般会計 ） （千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			
	実績	2.6	2.6	
成果指標	計画			14人
	実績	11人	13人	
事業費	事業費	1,267	1,243	1,186
	人件費	7,240	7,006	7,100
	(人数)	0.9	0.9	0.9
	合計	8,507	8,249	8,286
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	8,507	8,249	8,286

事務事業内容の評価

項 目	課内評価		部長評価		評価の説明（問題点）
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達 成 度	3	3	-	-	監査委員の職務執行に関することは、監査委員協議会において協議、調整している。
経済効率性	2	2	-	-	総会・研修会の開催地が遠方の場合が多い。
事務効率性	3	3	-	-	
必 要 性	-	3	-	-	地方自治法に普通地方公共団体に監査委員を置くこととなっている。
小 計	8	11	-	-	
施策への貢献度	-	-	-	-	
合 計	8	11	-	-	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	-	-	地方自治法に基づく監査委員制度のため、今後とも継続する必要がある。
------	---	---	---	---	-----------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改 善 等 事 項	経費の縮減額
総会の参加については、従来、委員全員が参加していたが、平成14年度から1名のみ参加することとした。また、平成18年度からは、随員職員の参加を取り止めた。	委員2名の費用弁償と随員職員の旅費分

今後改善すべき点

社会情勢の変化に対応したより密度の濃い監査等が求められており、実効性のある適切な監査等を目指して、更なる監査委員・事務局職員の専門的知識の育成が重要である。
--

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成 1 8 年度事務事業評価表

担当	監査事務局		内線等	1442
----	-------	--	-----	------

事業コード		事務事業名	監査委員監査事務事業				
根拠法令等	地方自治法 蒲郡市監査委員に関する条例		A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

その他	その他
-----	-----

事務事業の内容

対象（受益者）	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理を
手 段	監査を実施して
想定する成果	事務の執行及び事業の管理の適正化、効率化、合理化、能率化に努める。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
定例監査	2 5 課等	2 4 課等	2 4 課等
財政援助団体等監査	蒲郡海洋開発（株）	蒲郡市交通安全都市推進協議会外 2 団体	蒲郡港営施設（株）外 2 団体
住民監査請求監査	0 件	0 件	1件

成果指標

成果指標名	監査指摘件数	監査指摘件数（1 課当り）
成果指標の説明	監査指摘件数	監査指摘件数 / 監査実施課等数

事業の進捗状況 （ 一般会計 ） （千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			
	実績	135件	112件	
成果指標	計画			
	実績	5.4件	4.7件	
事業費	事業費	835	818	781
	人件費	9,653	9,341	9,467
	(人数)	1.2	1.2	1.2
	合計	10,488	10,159	10,248
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	10,488	10,159	10,248

事務事業内容の評価

項 目	課内評価		部長評価		評価の説明（問題点）
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達 成 度	2	2	-	-	財務会計処理等の合規性について相当程度確保されている。
経済効率性	3	3	-	-	
事務効率性	3	3	-	-	限られた期間で効率的に監査を行うため、主要監査項目を設定して実施している。
必 要 性	-	3	-	-	市民ニーズにかかわりなく、地方自治法に基づく業務である。
小 計	8	11	-	-	
施策への貢献度	-	-	-	-	
合 計	8	11	-	-	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	-	-	地方自治法に基づく業務である。
------	---	---	---	---	-----------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改 善 等 事 項	経費の縮減額
平成11年度から監査結果に基づく報告において、改善及び検討の措置を講ずべき旨の指摘を行った事項については、措置状況の提出を求めることとした。また、平成14年度から事前調査は書類調査だけではなく、物品及び財産の管理状況について現場調査を実施することとした。また、集中改革プランに定めたとように、出資比率25%以上の団体、財政的支援を行っている法人について、毎年3～4団体の監査を実施することとした。	

今後改善すべき点

--

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成 1 8 年度事務事業評価表

担当	監査事務局		内線等	1442
----	-------	--	-----	------

事業コード		事務事業名	監査委員検査事務事業				
根拠法令等	地方自治法 蒲都市監査委員に関する条例		A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

その他	その他
-----	-----

事務事業の内容

対象（受益者）	市の現金の出納状況を
手 段	検査を実施して
想定する成果	現金の出納事務の適正化に努める。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
例月現金出納検査	毎月 1 回	毎月 1 回	毎月 1 回
検査内容	検査資料、諸帳簿との計数の確認	現金等の保管状況の確認	会計証拠書類の検査

成果指標

成果指標名	会計証拠書類枚数	
成果指標の説明	会計証拠書類枚数	

事業の進捗状況 （ 一般会計 ） （千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			
	実績	66,477	77,432	
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	937	919	877
	人件費	8,044	7,784	7,889
	(人数)	1.0	1.0	1.0
	合計	8,981	8,703	8,766
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	8,981	8,703	8,766

事務事業内容の評価

項 目	課内評価		部長評価		評価の説明（問題点）
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達 成 度	3	3	-	-	財務会計処理等の合規性が確保されている。
経済効率性	3	3	-	-	
事務効率性	3	3	-	-	
必 要 性	-	3	-	-	市民ニーズにかかわりなく、地方自治法に基づく業務である。
小 計	9	12	-	-	
施策への貢献度	-	-	-	-	
合 計	9	12	-	-	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	-	-	地方自治法に基づく業務である。
------	---	---	---	---	-----------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改 善 等 事 項	経費の縮減額
平成18年度からフォーラムで例月現金出納検査の結果に関する報告を行うこととした。	

今後改善すべき点

--

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	監査事務局		内線等	1442
----	-------	--	-----	------

事業コード		事務事業名	監査委員審査事務事業				
根拠法令等	地方自治法 蒲郡市監査委員に関する条例		A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

その他	その他
-----	-----

事務事業の内容

対象（受益者）	市の決算及び基金の運用状況を
手 段	審査を実施して
想定する成果	予算の執行、事業の経営及び基金の運用の適正化、効率化に努める。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
決算審査	一般会計、特別会計、企業会計	一般会計、特別会計、企業会計	一般会計、特別会計、企業会計
実施課等数	50課等	49課等	49課等
基金の運用状況審査	土地開発基金、物品調達基金	土地開発基金	土地開発基金

成果指標

成果指標名	決算審査等実施会計数	決算審査等実施課等数
成果指標の説明	決算審査等実施会計数	決算審査等実施課等数

事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			12会計・1基金
	実績	12会計・2基金	12会計・1基金	
成果指標	計画			49課
	実績	50課	49課	
事業費	事業費	1,246	1,221	1,165
	人件費	7,240	7,006	7,100
	(人数)	0.9	0.9	0.9
	合計	8,486	8,227	8,265
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	8,486	8,227	8,265

事務事業内容の評価

項 目	課内評価		部長評価		評価の説明（問題点）
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達 成 度	3	3	-	-	財務会計処理等の合规性が確保されている。
経済効率性	3	3	-	-	
事務効率性	3	3	-	-	対前年度比較表等を作成し、効率的に分析ができるように努めている。
必 要 性	-	3	-	-	市民ニーズにかかわりなく、地方自治法に基づく業務である。
小 計	9	12	-	-	
施策への貢献度	-	-	-	-	
合 計	9	12	-	-	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	-	-	地方自治法に基づく業務である。
------	---	---	---	---	-----------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改 善 等 事 項	経費の縮減額
平成12年度から意見書において、対前年度比較表・分析項目を追加し、より分かりやすいものとした。 平成17年度一般会計、特別会計、企業会計決算審査意見書及び基金運用状況審査意見書分からホームページに掲載することとした。	

今後改善すべき点

意見書の文字のポイントを大きくし、グラフを取り入れてより見やすい意見書にしたい。
--

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】